

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社高速
【英訳名】	KOHSOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 赫 規矩夫
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 鈴木 和明
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 鈴木 和明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	29,736,319	29,801,231	58,952,936
経常利益(千円)	1,587,991	1,478,174	3,097,317
四半期(当期)純利益(千円)	792,034	858,926	1,309,808
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	752,284	848,202	1,347,262
純資産額(千円)	15,805,767	16,865,264	16,207,464
総資産額(千円)	32,988,236	34,415,740	33,268,555
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	37.87	41.07	62.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.67	45.86	45.46
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,005,854	637,151	2,597,756
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	72,707	129,404	310,060
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	143,268	573,157	504,087
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,453,430	4,381,750	4,447,160

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.44	22.21

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第48期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響が続く中、海外の金融不安を反映した円高と株価の低迷など、景気の先行きは依然不透明な状況となっております。

特に震災の被害の大きかった東北地方では、徐々に経済活動が再開し、一部に上向きの動きが見られるものの、沿岸部を中心にいまだに復興が進んでいない地域もあり、非常に厳しい環境が続いております。

当社グループの主要顧客である流通・食品加工業におきましても、工場、物流センター、店舗の被災により、事業に多大な影響を受けました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、震災発生の直後より、被害の復旧にあたりとともに、全力をあげて事業の継続をはかり、サプライチェーンを担う企業として商品の安定供給につとめました。震災の影響の少ない地域におきましては、これまで通り新規顧客の開拓、既存顧客の深耕につとめ、地域密着型の営業を展開してまいりました。また、グループ内の製造子会社や仕入れ先メーカーとともに市場のニーズに合った商品の開発に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間での業績は売上高298億1百万円（前年同期比100.2%）、営業利益13億67百万円（同92.8%）、経常利益14億78百万円（同93.1%）、四半期純利益8億58百万円（同108.4%）となりました。

当社グループは、「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成23年7月～9月）における連結損益の主要項目は、下記の通りとなっております。

区分	前第2四半期連結会計期間 （自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）	対前年比率 （%）
	金額（千円）	金額（千円）	
売上高	15,102,010	15,476,545	102.5
売上原価	12,293,674	12,637,627	102.8
売上総利益	2,808,336	2,838,917	101.1
販売費及び一般管理費	2,076,352	2,079,739	100.2
営業利益	731,983	759,178	103.7
営業外収益	76,685	65,724	85.7
営業外費用	18,580	11,202	60.3
経常利益	790,088	813,701	103.0
特別利益	1,726	10,819	-
特別損失	117,301	20,068	17.1
税金等調整前四半期純利益	671,059	804,452	119.9
法人税等	283,738	336,630	118.6
少数株主損益調整前四半期純利益	387,321	467,822	120.8
少数株主利益	1,658	3,161	190.7
四半期純利益	385,663	464,661	120.5

## (2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

## 四半期連結貸借対照表に関する分析

- ア．現金及び預金は、前連結会計年度末に比べて68百万円の減少となりました。詳しくは、「キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。
- イ．受取手形及び売掛金は、前連結会計年度末に比べて11億94百万円、率としては13.1%の増加となりました。これは前連結会計年度第4四半期連結会計期間の売上金額127億74百万円に対して、当第2四半期連結会計期間の売上金額は154億76百万円と率にして21.2%の差異があることによります。従来から、第4四半期連結会計期間より第2四半期連結会計期間での売上金額は多額となりますが、前連結会計年度第4四半期連結会計期間は東日本大震災の影響により、例年より売上金額が減少したことも影響しております。
- ウ．商品を主とするたな卸資産は、前連結会計年度末に比べて1億10百万円の減少となりました。
- エ．その他の有形固定資産は、前連結会計年度末に比べて79百万円の増加となりました。これは、主に常磐パッケージ㈱（連結子会社）において印刷機で95百万円、㈱清和（連結子会社）において印刷機械などに関する有形リース資産で41百万円を取得したことによるものであります。
- オ．無形固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億47百万円の増加となりました。これは、主に㈱清和において新基幹販売システム等に係る無形リース資産を1億92百万円取得したことによるものであります。
- カ．投資有価証券は、前連結会計年度末に比べて56百万円の減少となりました。これは、主に売却原価で44百万円の株式を売却したことによるものであります。なお、当該売却取引により29百万円の投資有価証券売却益を特別利益に計上しております。
- キ．支払手形及び買掛金は、前連結会計年度末に比べて6億52百万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金と同様に、主に前連結会計年度第4四半期連結会計期間と当第2四半期連結会計期間との売上金額の差異によるものであります。
- ク．長短借入金は、前連結会計年度末に比べて2億93百万円の減少となりました。当第2四半期連結会計期間におきましては、約定返済に加えて、借入金の一部について繰り上げ返済を行っております。
- ケ．未払法人税等は、前連結会計年度末に比べて1億46百万円の増加となりました。これは、主に堅調な営業成績によるものであります。
- コ．その他の流動負債は、前連結会計年度末に比べて76百万円の減少となりました。これは、主に前連結会計年度末において納付が猶予された社会保険料を納付したこと、東日本大震災に係る修繕費等を支払ったことなどにより、未払金が前連結会計年度末に比べて1億50百万円減少したことによります。
- サ．長期リース債務は、前連結会計年度末に比べて2億円増加となりました。これは、主に㈱清和において新基幹販売システム等に係る無形リース資産を1億92百万円取得したことによるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の増加は、前第2四半期連結累計期間が7億89百万円の増加であったのに対して、65百万円の減少となり、当第2四半期連結会計期間末の資金は43億81百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、前第2四半期連結累計期間が10億5百万円であったのに対して、6億37百万円となりました。

これは、主に堅調な営業成績によるものであります。なお、売上債権（受取手形及び売掛金）の増加による資金の減少11億94百万円と、仕入債務（支払手形及び買掛金）の増加による資金の増加6億52百万円との差額は、5億42百万円の資金の減少となります。また、その他負債の減少による資金の減少1億円は、主に前連結会計年度末において納付が猶予された社会保険料を納付したこと、東日本大震災に係る修繕費等を支払ったことなどにより、未払金が前連結会計年度末に比べて1億50百万円減少したことによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、前第2四半期連結累計期間が72百万円であったのに対して、1億29百万円となりました。

「有形固定資産の取得による支出」1億87百万円の主な内訳は、常磐パッケージ㈱における印刷機95百万円及び工場増設55百万円であります。

「投資有価証券の売却による収入」73百万円は、当社（㈱高速）所有の株式のうち、売却原価で44百万円の株式を売却したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、前第2四半期連結累計期間が1億43百万円であったのに対して、長短借入金の純減少額2億93百万円などにより、5億73百万円となりました。

第2四半期連結累計期間での主要なキャッシュ・フロー指標は、次のとおりとなっております。

	平成22年9月 第2四半期 連結累計期間	平成23年9月 第2四半期 連結累計期間	平成23年3月期
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産)(%)	46.91	41.81	42.49
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)(倍)	116.03	69.44	196.63
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)(%)	84.68	106.86	63.71
自己資本比率(自己資本/総資本)(%)	44.67	45.86	45.46

(注)平成22年9月及び平成23年9月第2四半期連結累計期間につきましては、年間の営業キャッシュ・フロー金額の代用数値として、当該期間での営業キャッシュ・フローを2倍した金額を用いて算出しております。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に重要な変更はございません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,973,920	20,973,920	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	20,973,920	20,973,920		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	20,973,920	-	1,690,450	-	1,858,290

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高速興産(株)	仙台市青葉区立町23番11号	6,473	30.87
ピーピーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀 行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決 済事業部)	2,097	10.00
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口及び信託口1から9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	858	4.10
高速従業員持株会	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号	725	3.46
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	638	3.05
(株)七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	638	3.04
赫 規矩夫	仙台市泉区	622	2.97
赫 高規	仙台市泉区	621	2.96
赫 裕規	仙台市宮城野区	621	2.96
赫 由美子	仙台市泉区	508	2.42
計	-	13,806	65.83

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口及び信託口1から9)の所有株式数の内訳は、信託口が296千株、信託口1から9の合計が561千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株 20,901,800	209,018	-
単元未満株式	普通株式 11,420	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,973,920	-	-
総株主の議決権	-	209,018	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)高速	仙台市宮城野区 扇町七丁目4番20号	60,700	-	60,700	0.29
計	-	60,700	-	60,700	0.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,510,762	4,442,532
受取手形及び売掛金	9,140,696	10,335,312
商品及び製品	2,925,577	2,788,026
仕掛品	75,070	82,384
原材料及び貯蔵品	114,591	134,459
繰延税金資産	323,925	327,058
その他	266,189	282,196
貸倒引当金	88,126	84,034
流動資産合計	17,268,687	18,307,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,292,346	4,203,869
土地	8,254,049	8,254,049
建設仮勘定	16,500	21,672
その他(純額)	1,093,656	1,173,124
有形固定資産合計	13,656,552	13,652,716
無形固定資産	273,954	421,166
投資その他の資産		
投資有価証券	1,029,707	973,025
長期貸付金	12,563	14,856
投資不動産(純額)	323,979	321,541
繰延税金資産	310,477	318,433
その他	422,937	433,150
貸倒引当金	30,304	27,086
投資その他の資産合計	2,069,361	2,033,920
固定資産合計	15,999,868	16,107,803
資産合計	33,268,555	34,415,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,181,640	11,834,044
1年内返済予定の長期借入金	453,980	419,000
未払法人税等	478,057	624,091
賞与引当金	410,255	363,670
災害損失引当金	252,047	168,620
その他	962,420	885,860
流動負債合計	13,738,401	14,295,287
固定負債		
長期借入金	1,201,190	942,760
長期未払金	207,161	200,681
リース債務	362,386	562,842
繰延税金負債	520,393	517,014
退職給付引当金	920,002	953,041
その他	111,556	78,848
固定負債合計	3,322,690	3,255,188
負債合計	17,061,091	17,550,476
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	11,620,438	12,291,146
自己株式	39,094	39,131
株主資本合計	15,130,084	15,800,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,958	16,880
その他の包括利益累計額合計	5,958	16,880
少数株主持分	1,083,339	1,081,390
純資産合計	16,207,464	16,865,264
負債純資産合計	33,268,555	34,415,740

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	29,736,319	29,801,231
売上原価	24,089,248	24,267,093
売上総利益	5,647,070	5,534,137
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	687,131	678,652
給料及び手当	1,488,486	1,501,792
賞与引当金繰入額	289,410	279,568
退職給付引当金繰入額	54,906	64,120
その他	1,653,086	1,642,786
販売費及び一般管理費合計	4,173,020	4,166,920
営業利益	1,474,049	1,367,217
営業外収益		
受取利息	3,498	321
受取配当金	14,604	15,734
負ののれん償却額	30,329	26,005
仕入割引	26,226	25,071
受取賃貸料	46,089	51,731
その他	30,998	28,789
営業外収益合計	151,745	147,653
営業外費用		
支払利息	8,669	9,175
賃貸収入原価	16,489	15,170
コミットメントフィー	5,666	5,666
その他	6,978	6,682
営業外費用合計	37,804	36,695
経常利益	1,587,991	1,478,174
特別利益		
固定資産売却益	112,832	208
投資有価証券売却益	-	29,386
貸倒引当金戻入額	1,320	-
受取見舞金	-	15,665
特別利益合計	114,153	45,259
特別損失		
固定資産売却損	33,473	656
固定資産除却損	2,204	18,713
投資有価証券評価損	114,360	-
退職給付引当金繰入額	145,876	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,896	-
災害による損失	-	13,530
特別損失合計	311,810	32,899
税金等調整前四半期純利益	1,390,334	1,490,534
法人税等	581,878	625,779
少数株主損益調整前四半期純利益	808,455	864,755
少数株主利益	16,421	5,829
四半期純利益	792,034	858,926

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	808,455	864,755
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	56,171	16,553
その他の包括利益合計	56,171	16,553
四半期包括利益	752,284	848,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	748,096	848,005
少数株主に係る四半期包括利益	4,188	197

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,390,334	1,490,534
減価償却費	347,888	322,959
災害損失	-	13,530
のれん償却額	15,664	22,697
負ののれん償却額	30,329	26,005
賞与引当金の増減額(は減少)	69,246	46,585
退職給付引当金の増減額(は減少)	153,146	33,039
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,840	-
長期未払金の増減額(は減少)	54,217	6,480
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,462	7,310
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	83,427
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,896	-
その他の引当金の増減額(は減少)	26,704	25,369
受取利息及び受取配当金	18,102	16,055
支払利息	8,669	9,175
投資有価証券評価損益(は益)	114,360	-
有形固定資産除却損	2,204	18,713
有形固定資産売却損益(は益)	79,358	448
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	29,386
売上債権の増減額(は増加)	281,582	1,194,616
たな卸資産の増減額(は増加)	5,641	104,993
仕入債務の増減額(は減少)	146,738	652,404
未収消費税等の増減額(は増加)	30,245	-
未払消費税等の増減額(は減少)	47,847	667
その他の資産の増減額(は増加)	50,176	27,044
その他の負債の増減額(は減少)	70,145	100,357
小計	1,507,901	1,155,928
利息及び配当金の受取額	18,102	16,055
利息の支払額	8,709	9,209
災害損失の支払額	-	41,259
法人税等の支払額	572,293	484,363
法人税等の還付額	60,853	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,005,854	637,151

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	180
定期預金の払戻による収入	-	3,000
有形固定資産の取得による支出	229,741	187,323
有形固定資産の売却による収入	256,758	277
無形固定資産の取得による支出	58,263	1,259
投資有価証券の取得による支出	44,819	16,314
投資有価証券の売却による収入	-	73,964
貸付けによる支出	-	3,100
貸付金の回収による収入	3,358	1,532
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>72,707</b>	<b>129,404</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	600,000	200,000
短期借入金の返済による支出	710,000	200,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	148,430	293,410
ファイナンス・リース債務の返済による支出	107,039	89,392
自己株式の純増減額（は増加）	16	37
配当金の支払額	177,783	188,172
少数株主への配当金の支払額	-	2,145
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>143,268</b>	<b>573,157</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	789,878	65,410
現金及び現金同等物の期首残高	2,663,551	4,447,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,453,430	4,381,750

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。



【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	3,513,430千円	4,442,532千円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	60,000	60,782
現金及び現金同等物	3,453,430	4,381,750

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	177,764	8.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	188,221	9.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	188,219	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間末  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月14日 取締役会	普通株式	198,675	9.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円87銭	41円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	792,034	858,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	792,034	858,926
普通株式の期中平均株式数(株)	20,913,457	20,913,225

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間に、配当について行われた取締役会決議の内容

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月14日 取締役会決議	198,675	9.50

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社高速  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 憲芳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 高広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高速及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。